2005 年 1 月 27 日

セクター：食料品

株式会社アムスライフサイエンス (2927 JASDAQ)

売上増加に対して費用が抑制されており、今後も十分利益拡大が可能

05.8 期第一四半期の業績を単純に 4 倍して通期の業績を予想すると、売上高では約 8 億円増の 51 億円となり、ここから、売上げ増分の営業費用率が 04.8 期の増分と同じ水準の約 60%とすると、05.8 期の営業利益は、約 9 億円と想定できる。税引き後当期利益は 5 億円まで上昇することが予想される。このベースでの EPS は約 1,500 円となる。同業種の 3325 ケンコーコムが、05.3 期予想ベース PER が約 30 倍なので、当社にもこの PER を当てはめると、想定株価は 45,000 円となる。

連結データ (左肩は対前年比 (%) 、02.8月期以前は個別)

決算期	01/8	02/8	03/8	04/8	04/12 1Q
売上高 (百万円)	2,723	-17.4% 2,249	45.4% 3,269	32.6% 4,336	1,280
営業利益 (百万円)	129	33.0% 172	3.3% 177	244.2% 610	212
経常利益 (百万円)	104	35.6% 142	10.8% 157	265.6% 574	204
当期利益 (百万円)	32	-11	81	284.5% 311	122
総資産 (百万円)	4,062	3,713	4,269	5,248	--
純資産 (百万円)	1,367	1,332	1,522	1,818	--
株主資本比率 (%)	33.7%	35.9%	35.6%	34.7%	--
ROA (%、経常利益ﾍﾞｰｽ)	2.6%	3.8%	3.7%	10.9%	--
ROE (%、当期利益ﾍﾞｰｽ)	2.3%	-0.8%	5.3%	17.1%	--
発行済株式数(修正後、千株)	407	407	407	407	407
EPS(円/株)	78.5	-27.6	199.0	765.1	--
BPS(円/株)	3,361.0	3,273.7	3,741.3	4,470.7	--
配当(円/株)	37.56	37.56	40.6	54.1	--

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご指針の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

事業概要～健康食品の OEM 製造･販売と通信販売がメイン

当社グループは、当社及び連結子会社 3 社(㈱エーエフシー、㈱日本予防医学研究所、㈱けんこう TV)で構成されている。各会社ごとの事業内容は、以下の表の通り。(表 1) グループ全体としての事業内容は、健康食品の商品開発･受託製造･通信販売を行う「健康食品事業」及び、化粧品･家具･リビング用品･雑貨類の卸売り･通信販売、不動産賃貸及び健康番組の制作などを行う「その他事業」から構成されている。

[表 1 グループ内各社の事業内容]

アムスライフサイエンス	**健康食品及び化粧品の OEM による製造･販売**
エーエフシー	**健康食品･化粧品･家具雑貨類の通信販売、卸売り及び不動産賃貸**
日本予防医学研究所	**健康食品の研究開発の受託及び卸売り**
けんこう TV	**健康番組の企画･制作等**

事業別の売上高構成等をみると、健康食品の OEM と通信販売のウエイトが高く、またこの両事業の売上高伸び率も 20～40%強と高いレベルにある。(表 2) 05.8 期第一四半期の売上高の状況をみても、当面はこの両事業分野を中心に、売上高で少なくとも 10%から 20%程度の伸びは見込めると想定する。

[表 2 事業毎の売上高構成比と伸び率(百万円)]

		03.8 期		04.8 期		03→04
		売上高	構成比	売上高	構成比	伸び率
健康食品事業	OEM 部門	1,046	32.0%	1,508	34.8%	+44.1%
	通信販売部門	1,737	53.1%	2,064	47.6%	+18.8%
	卸部門	255	7.8%	445	10.3%	+74.8%
	海外部門	70	2.1%	94	2.2%	+33.2%
	小計	3,110	95.1%	4,113	94.9%	+32.2%
その他事業	OEM 部門	0	0%	2	0.0%	+1,207.2%
	通信販売部門	103	3.2%	178	4.1%	+73.4%
	卸部門	42	1.3%	7	0.2%	-81.3%
	その他	13	0.4%	33	0.8%	+149.2%
	小計	159	4.9%	223	5.1%	+40.1%
合計		3,269	---	4,336	---	+32.6%

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご指針の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

業績の状況～売上高増分を上回る利益増分で成長拡大、有利子負債残高の多さも特に問題なし

03.8 期から 04.8 期にかけて、売上高は約 9 億円増加したが、一方営業費用は 5 億円程度の伸びに抑制されたことから、営業利益では約 4 億円の増益となっている。売上げ規模は拡大するが、費用は規模拡大の恩恵で売上高の増加率ほどには増加しなくて済む構造が出来ていると見られ、今後の売上高の拡大と共に、売上高の伸び率を上回る利益率の伸びが期待出来る。

02.8 期に当期純損失を計上しているが、過年度役員退職慰労引当金繰入額約 113 百万円を含む特別損失約 160 百万円によるものであり、一時的な費用支出である。後年度に考慮する必要は無い。

当社は、製造設備･工場の設備投資資金のほとんどを借入金で調達しており、04.8 月期末時点の有利子負債残高は、約 20 億円、総資産に占める有利子負債の比率は、37.3%となっている。有利子負債の水準が比較的高いが、金利水準が現在低いこともあって、年間の支払い利息は約 4 千万円であり、年間売上高に対するウエイトでは、1%強の水準である。今後金利が上昇することを織り込んだとしても、当面は業績に影響を及ぼす規模とはならないと考える。

株式の状況～ストックオプションによる希薄化あり

当社発行済み株式数は、当初 274,800 株に、04 年 11 月にワラント社債のワラント部分の行使があったことで 37,864 株増加し、05 年 1 月時点で 312,664 株となっている。これに加えて、ストックオプションが 2 種類で計 24,080 株(行使価格 5,000 円･期間 05 年 3 月～10 年 2 月、価格 5,500 円･期間 06 年 7 月～11 年 6 月)、今回上場に際しての公募分が 70,000 株ある。ストックオプションが行使される前提では、総計で 406,744 株となり、これを想定発行済み株式数としている。

情報開示の状況～全くやる気が見られない

当社 HP には投資家向け情報サイトが設置されていない。上場関連の情報はニュースリリースとしても掲載されていない。更に新着情報は、03 年 11 月に更新されて以来、1 年以上更新されていない状態である。投資家向けは勿論、プレス向けにも情報開示する気がほとんどないと考えられる。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご指針の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

本資料における個別銘柄に関する注意事項

- EPS･BPS･株主資本比率の計算の元となる、純資産･総資産･株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- 一株当りの配当は、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営･財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性･完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写･複製･配布することを禁じます。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご指針の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。